

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2019年6月12日)

作成対象期間(2018年12月13日～2019年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
7期(2017年6月12日)	13,422	10	11.2	96.6	—	25,167
8期(2017年12月12日)	15,610	10	16.4	95.6	—	25,850
9期(2018年6月12日)	16,154	10	3.5	95.5	—	25,774
10期(2018年12月12日)	13,884	10	△14.0	93.0	—	20,141
11期(2019年6月12日)	13,706	10	△1.2	93.9	—	18,395

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	騰落率		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2018年12月12日	13,884	—	93.0	—	—
12月末	12,517	△9.8	93.3	—	—
2019年1月末	13,230	△4.7	92.3	—	—
2月末	13,952	0.5	92.7	—	—
3月末	14,096	1.5	92.1	—	—
4月末	14,466	4.2	94.9	—	—
5月末	13,493	△2.8	94.1	—	—
(期末)					
2019年6月12日	13,716	△1.2	93.9	—	—

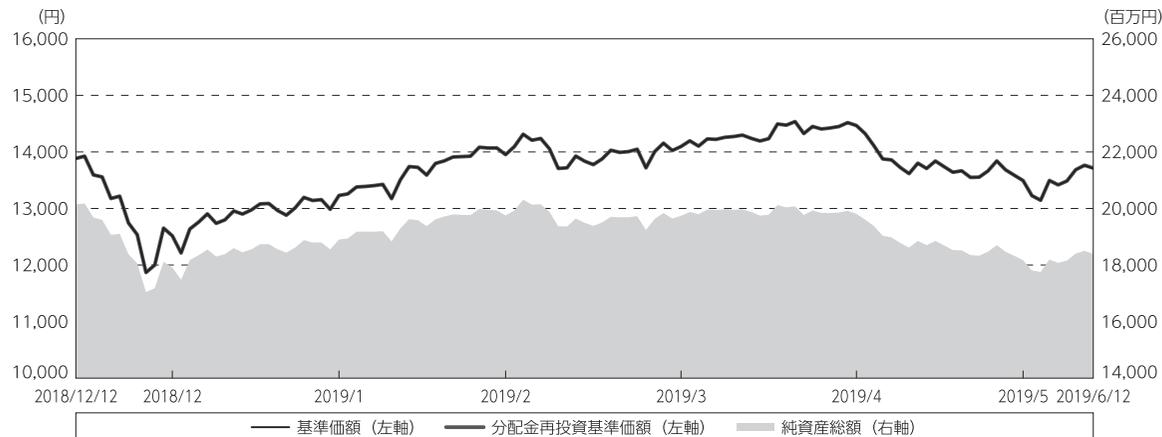
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末13,884円から当期末には13,706円となりました。

(下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと

(上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと

(下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	+1.3%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	+1.2%
ノムラー One日本株 マザーファンド	-3.5%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	+0.4%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界的な景気減速が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2019年に入り、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどもあり上昇に転じました。その後も、4月に入り中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や貿易統計などが市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。5月に入り、米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや国内企業の2019年3月期決算発表において業績見通しが慎重であったこと、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入が示されたことなどから、今後の景気減速に対する懸念が高まり下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

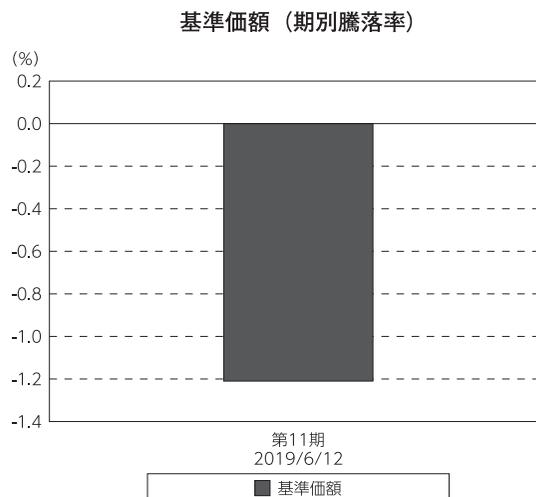
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	29.6%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	30.3%
ノムラー One日本株 マザーファンド	28.9%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	10.3%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2018年12月13日～ 2019年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.073%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	6,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.576)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	1.005	
期中の平均基準価額は、13,625円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	80,903	138,500	560,469	936,600
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	204,113	270,100	431,513	596,900
ノムラーOne日本株 マザーファンド	147,960	215,600	401,318	598,400
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	52,609	93,600	102,721	195,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,607,037千円	4,572,671千円	2,439,686千円	7,622,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,434,629千円	5,453,294千円	5,087,820千円	11,534,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	0.83	0.47	0.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,159	百万円 206	% 17.8	百万円 1,447	百万円 211	% 14.6

平均保有割合 73.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,095	百万円 44	% 2.1	百万円 2,477	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,185	百万円 1,143	% 96.5	百万円 1,254	百万円 1,110	% 88.5

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,984	百万円 566	% 14.2	百万円 3,637	百万円 743	% 20.4

平均保有割合 14.9%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,473千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,748千円
(B) / (A)	27.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	3,614,091	3,134,524	5,453,132
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	4,205,838	3,978,438	5,570,211
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3,854,118	3,600,760	5,323,003
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,048,458	998,347	1,893,964

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	5,453,132	29.2
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	5,570,211	29.9
ノムラーOne日本株 マザーファンド	5,323,003	28.5
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,893,964	10.2
コール・ローン等、その他	410,704	2.2
投資信託財産総額	18,651,014	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,651,014,670
コール・ローン等	378,102,265
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	5,453,132,608
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	5,570,211,556
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	5,323,003,571
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	1,893,964,670
未収入金	32,600,000
(B) 負債	255,804,891
未払収益分配金	13,421,670
未払解約金	56,778,743
未払信託報酬	185,295,055
未払利息	657
その他未払費用	308,766
(C) 純資産総額(A-B)	18,395,209,779
元本	13,421,670,207
次期繰越損益金	4,973,539,572
(D) 受益権総口数	13,421,670,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,706円

(注) 期首元本額は14,507,751,119円、期中追加設定元本額は561,715,740円、期中一部解約元本額は1,647,796,652円、1口当たり純資産額は1,3706円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,281,664円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,873,322円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額49,118,717円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2018年12月13日～2019年6月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月13日～ 2019年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,893,472,503円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,429,520,883円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,322,993,386円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,201円
g. 分配金	13,421,670円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2018年12月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 96,609
支払利息	△ 96,609
(B) 有価証券売買損益	△ 29,533,129
売買益	237,004,006
売買損	△ 266,537,135
(C) 信託報酬等	△ 185,603,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 215,233,559
(E) 前期繰越損益金	3,557,725,740
(F) 追加信託差損益金	1,644,469,061
(配当等相当額)	(1,892,462,055)
(売買損益相当額)	(△ 247,992,994)
(G) 計(D+E+F)	4,986,961,242
(H) 収益分配金	△ 13,421,670
次期繰越損益金(G+H)	4,973,539,572
追加信託差損益金	1,644,469,061
(配当等相当額)	(1,893,472,503)
(売買損益相当額)	(△ 249,003,442)
分配準備積立金	6,416,099,213
繰越損益金	△3,087,028,702

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 13
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 23
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 32
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 41

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
2期(2015年6月12日)	円 14,111		% 38.3	% 98.6	% -	百万円 13,280
3期(2016年6月13日)	12,906		△ 8.5	96.5	-	10,576
4期(2017年6月12日)	15,819		22.6	98.6	-	9,149
5期(2018年6月12日)	18,928		19.7	98.6	-	9,897
6期(2019年6月12日)	17,397		△ 8.1	96.3	-	7,756

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年6月12日	円 18,928		% -	% 98.6	% -
6月末	18,403		△ 2.8	98.4	-
7月末	18,628		△ 1.6	98.1	-
8月末	18,956		0.1	98.9	-
9月末	20,009		5.7	97.8	-
10月末	17,457		△ 7.8	95.6	-
11月末	17,854		△ 5.7	96.4	-
12月末	15,746		△16.8	97.6	-
2019年1月末	16,559		△12.5	98.0	-
2月末	17,400		△ 8.1	97.4	-
3月末	17,568		△ 7.2	97.3	-
4月末	18,350		△ 3.1	98.2	-
5月末	16,973		△10.3	97.2	-
(期末) 2019年6月12日	17,397		△ 8.1	96.3	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.1%の下落

基準価額は、期首18,928円から期末17,397円に1,531円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②の局面（9月下旬～12月下旬）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

③の局面（12月下旬～期末）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は96.3%としました。

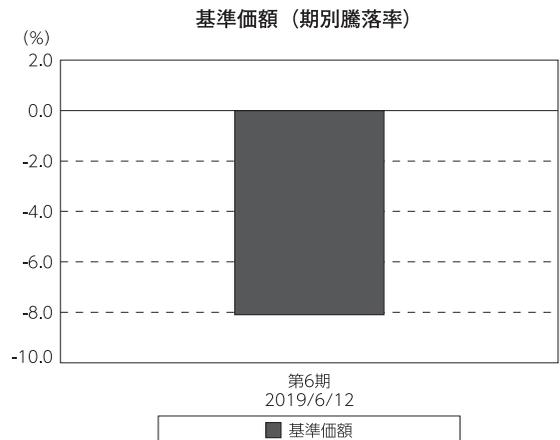
・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、エムスリー、キーエンス、ダイキン工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、市場予想を上回りましたが、在庫の積み上げと輸入の減少が成長率を押し上げている一方で、個人消費や設備投資は前期比で減少しており楽観視できる内容ではありません。5月上旬には、大方の市場参加者の予想に反し米国が中国からの2,000億米ドル相当の輸入に対する25%の関税賦課を決定したことで、景気の先行きに対する不安が高まりました。3月調査の日銀短観における設備投資計画は前年比増加となったものの先行きには注意が必要です。一方、個人消費は2019年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けませんが、雇用・所得環境の実態は良好であり、急減速は回避できると考えられます。物価上昇は目標である2%には届いていませんが、日銀は「現状以上の金利低下は副作用が大きい可能性」との見解を示しており、金利引き下げなどの単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- (2) 2019年度の予想経常利益は前年度比4.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月7日時点）、2019年度は同6.4%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.053	
期中の平均基準価額は、17,825円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 925 (△ 47)	千円 2,734,736 ()	千株 1,285	千円 4,097,942

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,832,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,942,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,734	百万円 635	23.2	百万円 4,097	百万円 734	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	858千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)				
協和エクシオ	—	17.6	47,291	
日揮	33.2	53.3	78,990	
食料品 (2.3%)				
日清製粉グループ本社	—	19.1	49,449	
ヤクルト本社	11.1	3.5	22,610	
不二製油グループ本社	5.8	15.4	49,434	
日本たばこ産業	—	19.9	50,466	
化学 (6.5%)				
日産化学	11.7	—	—	
デンカ	30.8	11.8	38,232	
信越化学工業	8.7	—	—	
保土谷化学工業	25.5	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	103.4	—	—	
トリケミカル研究所	15.9	14.6	67,452	
ミルボン	—	9.2	50,324	
日東電工	13.7	10.8	55,252	
ニフコ	30.4	21.7	61,823	
ユニ・チャーム	88.8	63.4	212,770	
医薬品 (2.8%)				
協和発酵キリン	51	47.3	95,593	
第一三共	—	14.4	86,774	
大塚ホールディングス	10.4	—	—	
ヘリオス	11.9	13	23,803	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	25	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本電気硝子	9.4	8.9	24,252	
東海カーボン	42.4	—	—	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	21.1	19.8	36,639	
日立金属	51	—	—	
機械 (11.1%)				
三浦工業	11	14.8	50,468	
ディスコ	—	3.5	57,995	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	5.6	5.1	195,636	
新川	30	—	—	
小松製作所	40.9	38.8	95,157	
クボタ	64	52.6	91,787	
ダイキン工業	20.9	16	218,960	
福島工業	—	7.4	26,640	
マキタ	32	25.8	94,557	
電気機器 (22.2%)				
日立製作所	99	18.4	73,600	
三菱電機	114.8	66.9	94,195	
富士電機	114	18.9	70,497	
マブチモーター	13.4	—	—	
日本電産	33.8	27.4	395,382	
ソニー	19	27	143,667	
横河電機	25.2	23.6	49,937	
キーエンス	5.6	4.2	266,280	
シスメックス	18	16.3	126,439	
ファナック	3.7	3.3	63,838	
ローム	3.7	3.6	25,200	
新光電気工業	—	105	101,220	
村田製作所	15.8	45.3	209,739	
S C R E E Nホールディングス	3.2	9.6	38,928	
輸送用機器 (7.1%)				
いすゞ自動車	126.3	117.1	145,496	
三菱自動車工業	174	—	—	
本田技研工業	35.8	33.1	91,902	
スズキ	34.3	33.9	176,924	
S U B A R U	—	5.4	14,048	
エクセディ	12.5	—	—	
シマノ	8.6	6.2	104,036	
精密機器 (6.0%)				
島津製作所	53.8	49.2	138,842	
東京精密	27	15.4	40,471	
オリンパス	—	49.3	62,019	
HOYA	—	8.4	68,174	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	59.4	25.2	140,616
その他製品 (1.9%)			
ビジョン	32.9	33.5	139,862
任天堂	1.9	—	—
陸運業 (0.5%)			
東京急行電鉄	15.4	19.9	38,964
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
住友倉庫	110	51.2	72,601
上組	—	15	38,655
情報・通信業 (8.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	14.4	50,184
GMOペパボ	11.7	7.2	25,812
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	54.7	16,410
GMOペイメントゲートウェイ	4.2	5.9	43,129
L I N E	15.5	14.2	44,659
フジ・メディア・ホールディングス	—	22.8	34,450
日本電信電話	—	13.2	66,607
GMOインターネット	6.8	—	—
ミロク情報サービス	10.7	9.9	33,808
ソフトバンクグループ	56.4	32.5	323,700
小売業 (6.1%)			
セリア	—	14	35,336
MonotaRO	28.6	16.5	42,388
コスモス薬品	4.1	5.2	94,380
イズミ	—	9.3	42,268
ニトリホールディングス	1.7	3.8	49,818
ファーストリテイリング	4.6	3	194,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	226	191	97,983
三井住友フィナンシャルグループ	51	47.4	180,451
千葉銀行	27	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	19	17.6	45,267
保険業 (2.2%)			
SOMPOホールディングス	42.1	39.2	165,306
その他金融業 (0.7%)			
三菱UFJリース	—	89	49,484
不動産業 (3.9%)			
パーク24	35.8	50.9	122,312
三菱地所	88	82	168,510
サービス業 (9.8%)			
日本M&Aセンター	40	32.9	89,126
エス・エム・エス	20.9	33.2	88,345
カカコム	41.5	54.4	114,675
エムスリー	71.8	126	269,136
ケネディクス	71.2	73.2	39,308
サイバーエージェント	31.1	—	—
リログループ	—	28.7	84,205
東洋	—	16.4	46,428
合 計	株数・金額 2,876	2,468	7,471,908
	銘柄数<比率>	76	81 <96.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,471,908	95.1
コール・ローン等、その他	382,511	4.9
投資信託財産総額	7,854,419	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,854,419,311
コール・ローン等	286,857,013
株式(評価額)	7,471,908,600
未収入金	49,987,294
未収配当金	45,666,404
(B) 負債	98,401,617
未払金	88,401,119
未払解約金	10,000,000
未払利息	498
(C) 純資産総額(A-B)	7,756,017,694
元本	4,458,240,996
次期繰越損益金	3,297,776,698
(D) 受益権総口数	4,458,240,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,397円

(注) 期首元本額は5,229,169,610円、期中追加設定元本額は1,105,870,325円、期中一部解約元本額は1,876,798,939円、1口当たり純資産額は1,7397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 3,134,524,693円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 1,323,716,303円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,518,056
受取配当金	130,635,387
その他収益金	985
支払利息	△ 118,316
(B) 有価証券売買損益	△ 920,183,674
売買益	388,750,980
売買損	△1,308,934,654
(C) 当期損益金(A+B)	△ 789,665,618
(D) 前期繰越損益金	4,668,713,702
(E) 追加信託差損益金	851,229,675
(F) 解約差損益金	△1,432,501,061
(G) 計(C+D+E+F)	3,297,776,698
次期繰越損益金(G)	3,297,776,698

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
2期(2015年6月12日)	円 11,650		% 21.4	% 95.1	% —	百万円 7,434
3期(2016年6月13日)	11,002		△ 5.6	92.6	—	7,476
4期(2017年6月12日)	13,723		24.7	97.9	—	6,491
5期(2018年6月12日)	16,701		21.7	96.9	—	6,078
6期(2019年6月12日)	14,001		△16.2	94.0	—	5,570

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年6月12日	円 16,701		% —	% 96.9	% —
6月末	15,899		△ 4.8	97.1	—
7月末	16,459		△ 1.4	98.8	—
8月末	16,516		△ 1.1	96.6	—
9月末	16,385		△ 1.9	98.3	—
10月末	14,332		△14.2	95.3	—
11月末	14,690		△12.0	95.0	—
12月末	12,429		△25.6	98.0	—
2019年1月末	13,354		△20.0	95.4	—
2月末	14,075		△15.7	95.8	—
3月末	14,221		△14.8	95.3	—
4月末	14,634		△12.4	96.9	—
5月末	13,701		△18.0	94.2	—
(期末) 2019年6月12日	14,001		△16.2	94.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の16,701円から期末14,001円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4-6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

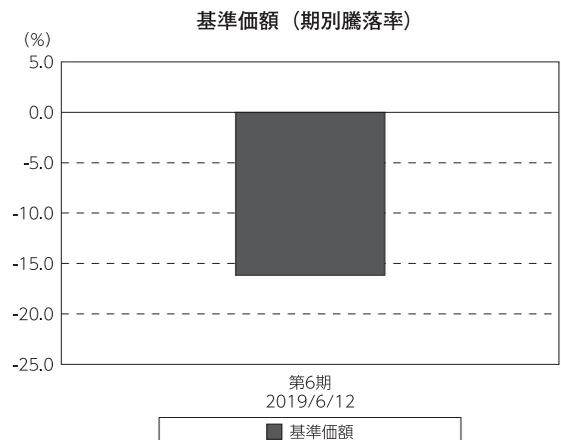
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、米国を中心とした世界経済の安定成長が継続するとの想定のもと、中長期的な成長性が高いと判断したテクノロジー関連、IT（情報技術）化やクラウド化などデジタル社会で成長するシェアリングビジネスなどの新サービス、マクロ環境に左右されずに来期の増益が期待される内需関連など独自性の高い銘柄、革新的付加価値を提供できるヘルスケアや先進医療関連、中期的な業績拡大基調の継続が期待される一方で株主還元余力と投資家の期待値のギャップの大きさから割安感の強い建設関連などから選別投資を行いました。主な投資テーマとしては、半導体や通信デバイスなどの次世代テクノロジー関連、高い収益性やイノベーションによる将来的な成長が期待される先進医療やヘルスケア関連、インターネットやIoT（モノのインターネット）などを通じて市場創出力があり成長性が評価できる情報通信テクノロジー関連、成熟社会の中で成長性が相対的に優位と見られるエンターテインメント産業、インターネットやデジタル化社会において既存事業の変革と事業機会の創造が見込まれるフィンテック（金融とITの融合）関連、シェアリング関連などのテクノロジーイノベーション企業などを高位に組み入れました。一方、中期的な需要拡大の可能性が低いと見られた資源やコモディティ関連業種のほか、成長性やバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が限定的と思われた食料品や陸運業、電力ガスなどの内需関連、自動車販売の頭打ちが懸念される輸送用機器などの保有比率を引き続き低めとしました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、電気機器、証券、商品先物取引業、建設業、サービス業、その他製品、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

世界的に金融政策の引き締めに対する懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感があることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が見込める企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.096	
期中の平均基準価額は、14,724円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,056	5,365,575	2,552	4,842,814
		(76)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,208,389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,960,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 93	1.7	%	百万円 31	0.6	%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.9%)				
TATERU	101.2	—	—	—
三井住友建設	158.7	184.2	114,572	
大豊建設	—	31.4	89,176	
前田建設工業	44	91.5	82,441	
熊谷組	37.1	57.5	178,250	
化学 (2.2%)				
トクヤマ	68.7	13.1	33,260	
信越化学工業	10.7	8.5	80,061	
医薬品 (7.4%)				
武田薬品工業	—	38.1	145,351	
そーせいグループ	15.4	—	—	
ナノキャリア	51.1	—	—	
大塚ホールディングス	—	12.4	46,475	
ジーンテクノサイエンス	11.1	22.2	12,853	
ベプチドリーム	11.8	17.1	99,180	
ヘリオス	61.8	45	82,395	
ガラス・土石製品 (3.0%)				
日東紡績	—	25	55,175	
太平洋セメント	9.7	—	—	
TOTO	15.4	12.2	50,874	
MARUWA	—	9.6	50,304	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	41	—	—	
非鉄金属 (2.7%)				
古河電気工業	44.8	46.3	139,594	
金属製品 (—%)				
SUMCO	101.2	—	—	
機械 (2.4%)				
日特エンジニアリング	29.6	39.6	110,246	
ローツェ	—	7.4	16,716	
電気機器 (18.5%)				
日本電産	5.1	—	—	
電気興業	—	10.7	34,935	
アルバック	17.3	24.5	79,870	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アンリツ	173.4	73.8	131,437	
富士通ゼネラル	39	26.8	42,772	
ソニー	46.7	21.4	113,869	
アルプスアルパイン	19.9	—	—	
santec	—	36	51,120	
日本トリム	10.1	9.7	50,537	
アドバンテスト	93.2	61.1	167,352	
メガチップス	23	—	—	
ローム	25.5	22.5	157,500	
太陽誘電	—	74.6	141,516	
村田製作所	14.5	—	—	
輸送用機器 (1.6%)				
シマノ	—	5.1	85,578	
精密機器 (1.0%)				
ノーリツ銅機	50	26.8	51,456	
その他製品 (6.9%)				
バンダイナムコホールディングス	—	31.5	169,155	
任天堂	5.7	5.1	193,698	
情報・通信業 (19.4%)				
じげん	—	48.9	37,408	
メディカル・データ・ビジョン	25	20.3	23,913	
カナミックネットワーク	28.2	28.2	64,803	
ユーザベース	—	15.7	38,025	
ラクスル	27	35	150,850	
メルカリ	2.2	63.9	200,646	
リックソフト	—	3.8	66,310	
ソフトバンク・テクノロジー	43.6	27.6	66,654	
ネットワンシステムズ	—	48.3	145,141	
光通信	—	4.4	96,448	
ミロク情報サービス	10.8	—	—	
ソフトバンクグループ	25.7	12.4	123,504	
卸売業 (3.2%)				
サンリオ	—	40.7	106,389	
PALTAC	—	10.1	61,105	
ミスミグループ本社	25.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.6%)			
Z O Z O	—	15.3	29,100
物語コーポレーション	—	4.5	39,465
葉王堂	—	29.4	69,736
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	345.1	—	—
りそなホールディングス	314.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	—	—
証券、商品先物取引業 (7.0%)			
S B I ホールディングス	92.2	91.7	235,852
マネックスグループ	309.8	387.3	129,745
不動産業 (1.6%)			
ティーケーピー	16.5	15.4	85,932
サービス業 (11.6%)			
L I F U L L	—	70.6	40,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	—	80.7	172,375
弁護士ドットコム	—	9	43,875
リクルートホールディングス	34.2	22.4	77,481
エポラブルアジア	—	10.1	24,088
W A S Hハウス	18.2	—	—
グレイステクノロジー	—	25.5	71,425
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	24.9	62,324
ウエルビー	—	1.7	2,947
キュービーネットホールディングス	—	27.6	67,896
東京都競馬	—	12.7	43,053
合 計	株数・金額	2,698	2,278
	銘柄数<比率>	46	60
			<94.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,234,326	92.4
コール・ローン等、その他	429,182	7.6
投資信託財産総額	5,663,508	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,663,508,349
コール・ローン等	386,124,799
株式(評価額)	5,234,326,500
未収配当金	43,057,050
(B) 負債	93,472,136
未払金	83,671,465
未払解約金	9,800,000
未払利息	671
(C) 純資産総額(A-B)	5,570,036,213
元本	3,978,438,366
次期繰越損益金	1,591,597,847
(D) 受益権総口数	3,978,438,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,001円

(注) 期首元本額は3,639,340,065円、期中追加設定元本額は1,322,298,378円、期中一部解約元本額は983,200,077円、1口当たり純資産額は14,001円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 3,978,438,366円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,996,385
受取配当金	104,147,780
その他収益金	1,992
支払利息	△ 153,387
(B) 有価証券売買損益	△1,180,599,157
売買益	519,741,017
売買損	△1,700,340,174
(C) 当期損益金(A+B)	△1,076,602,772
(D) 前期繰越損益金	2,438,798,920
(E) 追加信託差損益金	703,401,622
(F) 解約差損益金	△ 473,999,923
(G) 計(C+D+E+F)	1,591,597,847
次期繰越損益金(G)	1,591,597,847

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2015年6月12日)	13,390		36.3	95.5	3.8	13,373
3期(2016年6月13日)	11,402		△14.8	98.6	—	8,796
4期(2017年6月12日)	13,993		22.7	98.7	—	7,243
5期(2018年6月12日)	17,723		26.7	96.0	—	7,930
6期(2019年6月12日)	14,783		△16.6	95.3	—	5,323

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年6月12日	円 17,723		% —	% 96.0	% —
6月末	17,243		△ 2.7	96.9	—
7月末	17,269		△ 2.6	98.4	—
8月末	17,340		△ 2.2	95.9	—
9月末	18,027		1.7	96.9	—
10月末	15,447		△12.8	92.0	—
11月末	16,034		△ 9.5	91.8	—
12月末	13,708		△22.7	92.8	—
2019年1月末	14,493		△18.2	89.6	—
2月末	15,205		△14.2	90.1	—
3月末	15,370		△13.3	87.5	—
4月末	15,515		△12.5	93.6	—
5月末	14,550		△17.9	95.4	—
(期末) 2019年6月12日	円 14,783		% △16.6	% 95.3	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,723円から期末14,783円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4-6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

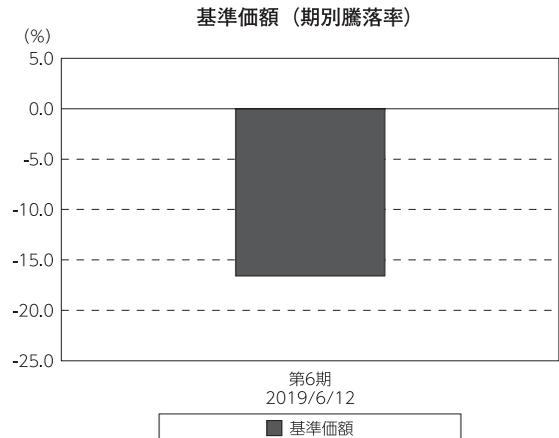
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、電気・ガス業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、サービス業、化学などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内株式市場は、今後堅調な展開を基本シナリオとして予想しますが、下方リスクとして米中貿易協議の動向に警戒が必要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、高い志を持って社会課題解決に挑む経営者、組織、技術を擁する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに着目していく考えです。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとってのオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも期待しています。また、研究開発型ベンチャーなどで目先の業況は芳しくないケースでも、企業価値創造の蓋然性が高いとみれば積極的に評価する方針です。引き続き、社会の変革を先導する企業に期待しつつ、ファンダメンタルズ（基礎的条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、15,850円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		705	1,868,887	1,625	3,144,766
		(△ 56)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,013,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,836,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,868	百万円 1,760	% 94.2	百万円 3,144	百万円 2,909	% 92.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,736千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,524千円
(B) / (A)	92.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
大林組	39	29	31,001	
大豊建設	110	22	62,480	
東洋建設	100	—	—	
九電工	15	14	45,010	
食料品 (0.3%)				
ユーグレナ	1.5	17.9	16,181	
繊維製品 (1.3%)				
富士紡ホールディングス	32	29	67,280	
化学 (5.4%)				
関東電化工業	57	—	—	
ダイセル	60	49.9	49,650	
ADEKA	77	69	109,434	
花王	5	5	42,385	
D I C	21	15	42,525	
タカラバイオ	81	15.5	31,186	
医薬品 (11.6%)				
エーザイ	4	7	44,219	
JCRファーマ	7.2	0.1	650	
そーせいグループ	9	14	27,944	
ベプチドリーム	129	76	440,800	
サンバイオ	0.1	0.6	2,268	
ヘリオス	50	39	71,409	
非鉄金属 (0.6%)				
古河機械金属	22	22	31,328	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.1	0.1	124	
機械 (1.2%)				
ツガミ	—	14	11,774	
牧野フライス製作所	—	12	50,340	
CKD	29	—	—	
電気機器 (10.5%)				
三菱電機	20	33.3	46,886	
日本電産	10	3.5	50,505	
ダイヘン	70	14	44,310	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニー	16	13.6	72,365	
TDK	24	5.6	43,120	
アルプスアルパイン	1	—	—	
ヨコオ	1	—	—	
イリソ電子工業	22	15	81,750	
村田製作所	7.7	39	180,570	
東京エレクトロン	—	0.9	14,008	
輸送用機器 (2.9%)				
スズキ	11	9.9	51,668	
SUBARU	27.5	25	65,037	
ヤマハ発動機	30	16	30,720	
精密機器 (4.2%)				
島津製作所	50	28.6	80,709	
トプコン	79	82.9	114,236	
ノーリツ鋼機	41	—	—	
CYBERDYNE	33	33	19,041	
電気・ガス業 (1.9%)				
関西電力	—	75.6	97,637	
イーレックス	11	—	—	
情報・通信業 (28.4%)				
クルーズ	52	17.7	21,363	
デジタルアーツ	5	—	—	
アイスタイル	102	39.1	28,034	
エニグモ	80	31	88,040	
じげん	300	110	84,150	
セレス	19.9	65.3	113,426	
GMOクラウド	—	1.6	5,184	
クラウドワークス	—	30	45,810	
g u m i	—	0.1	55	
テラスカイ	—	1.2	1,818	
アカツキ	9	21.9	122,640	
ユーザベース	3.3	34.9	84,527	
マネーフォワード	3	11.2	43,792	
ラクスル	—	17.7	76,287	
メルカリ	0.5	32.1	100,794	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーソル	—	15.5	29,636
リックソフト	—	1.1	19,195
スマレジ	—	0.2	621
サーバーワークス	—	0.1	1,695
カオナビ	—	0.1	799
トピラスシステムズ	—	6.1	62,159
Sansan	—	2.9	13,050
大塚商会	6	6	26,880
サイボウズ	—	1.5	1,998
デジタルガレージ	12	11.9	40,162
ネットワンシステムズ	—	16.4	49,282
GMOインターネット	10	19	34,067
東映	3.8	3.8	57,988
ミロク情報サービス	3	—	—
ソフトバンクグループ	26	29	288,840
卸売業 (0.9%)			
PALTAC	9	7	42,350
小売業 (3.2%)			
マツモトキヨシホールディングス	24	14	46,340
ZOZO	29	29	55,158
バン・パシフィック・インターナショナルホ	11	9	61,560
AOKIホールディングス	14	—	—
銀行業 (2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	115.1	59,046
りそなホールディングス	90	90	40,500
三井住友フィナンシャルグループ	14	2.7	10,278
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	3.6	5.9	3,410
SBIホールディングス	88	67.1	172,581
保険業 (0.3%)			
ライフネット生命保険	—	22.7	12,621
その他金融業 (—%)			
オリックス	0.1	—	—
不動産業 (3.9%)			
いちご	130	127	41,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本商業開発	9	—	—	
東急不動産ホールディングス	30	26	15,834	
ティーケービー	—	3	16,740	
パーク24	46	46	110,538	
東京建物	0.1	0.1	117	
住友不動産	1	1	4,055	
トーセイ	11	9	8,334	
サービス業 (15.0%)				
LIFULL	47	16	9,088	
リンクアンドモチベーション	—	13.1	7,807	
パーソルホールディングス	45	24	57,384	
リニカル	5.5	—	—	
新日本科学	—	34.2	22,572	
ベネフィット・ワン	13.8	27.6	52,329	
エムスリー	22	44	93,984	
アウトソーシング	105	105	125,685	
セブテニ・ホールディングス	125	—	—	
ケネディクス	10	10	5,370	
サイバーエージェント	61	4.7	19,270	
エン・ジャパン	49	46	183,080	
Keiper技研	105.4	—	—	
リンクバル	—	29.6	22,644	
ベクトル	41	41.9	45,335	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	27	22.4	20,809	
エスクロー・エージェント・ジャパン	20	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	11	—	—	
メタップス	32	33.7	37,508	
ウェルビー	—	0.4	693	
エイチ・アイ・エス	20	20	57,960	
合 計	株数・金額	3,398	2,421	5,074,984
	銘柄数<比率>	89	96	<95.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,074,984	% 94.7
コール・ローン等、その他	282,244	5.3
投資信託財産総額	5,357,228	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,357,228,260
コール・ローン等	256,568,987
株式(評価額)	5,074,984,100
未収入金	2,938,812
未収配当金	22,736,361
(B) 負債	34,177,908
未払金	24,377,462
未払解約金	9,800,000
未払利息	446
(C) 純資産総額(A-B)	5,323,050,352
元本	3,600,760,043
次期繰越損益金	1,722,290,309
(D) 受益権総口数	3,600,760,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,783円

(注) 期首元本額は4,474,762,943円、期中追加設定元本額は234,326,802円、期中一部解約元本額は1,108,329,702円、1口当たり純資産額は1.4783円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 3,600,760,043円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,425,671
受取配当金	73,667,578
その他収益金	8,668
支払利息	△ 250,575
(B) 有価証券売買損益	△1,259,757,384
売買益	392,637,574
売買損	△1,652,394,958
(C) 当期損益金(A+B)	△1,186,331,713
(D) 前期繰越損益金	3,455,819,122
(E) 追加信託差損益金	125,073,198
(F) 解約差損益金	△ 672,270,298
(G) 計(C+D+E+F)	1,722,290,309
次期繰越損益金(G)	1,722,290,309

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
2期(2015年6月12日)	円 11,691		% 22.9	% 88.0	% —	百万円 3,386
3期(2016年6月13日)	14,624		25.1	89.9	—	2,966
4期(2017年6月12日)	16,784		14.8	93.0	—	9,347
5期(2018年6月12日)	21,678		29.2	91.1	—	13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年6月12日	円 21,678		% —	% 91.1	% —
6月末	21,224		△ 2.1	90.8	—
7月末	21,216		△ 2.1	93.1	—
8月末	21,676		△ 0.0	94.6	—
9月末	23,274		7.4	93.3	—
10月末	19,293		△11.0	90.1	—
11月末	20,017		△ 7.7	91.0	—
12月末	16,578		△23.5	81.8	—
2019年1月末	17,432		△19.6	84.7	—
2月末	19,291		△11.0	87.4	—
3月末	19,827		△ 8.5	90.4	—
4月末	20,437		△ 5.7	90.9	—
5月末	19,234		△11.3	90.2	—
(期末) 2019年6月12日	18,971		△12.5	90.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の21,678円から期末18,971円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4-6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

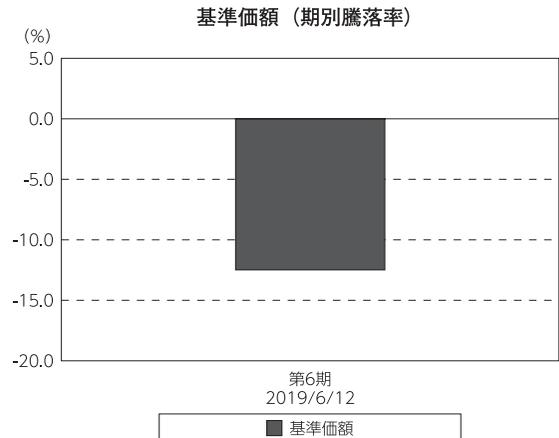
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして小売業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、食料品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業の2019年度の業績は、7%程度の経常増益を見込んでいますが、足許の円高傾向を考慮すると、企業の景況感や投資意欲は今後伸び悩むおそれがあります。国内経済は、中国経済の減速が強まれば、景気への悪影響はしばらく続く可能性があります。公共投資は増加を見せており、今後も景気を下支えするとみています。消費増税については、実際に増税を行った場合には、2019年度の補正予算といった議論が浮上し、十分な経済対策が図られる可能性もあるとみており、結果的に、家計や企業への影響は和らぎ、株式市場への影響も限定的なものになると考えています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦等の不透明要因が外需を抑制する一方、消費税増税対策が内需を喚起する要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続するとみています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.085	
期中の平均基準価額は、19,958円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,610 (698)	千円 6,381,584 ()	千株 2,796	千円 5,676,012

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,451千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (9.1%)			
ハウス食品グループ本社	66.8	113.7	499,711
アリアケジャパン	64.4	76.9	545,221
ヨシムラ・フード・ホールディングス	41.1	—	—
化学 (5.5%)			
資生堂	—	52.8	440,774
ライオン	154	91.3	192,643
医薬品 (4.5%)			
そーせいグループ	12.8	—	—
ベプチドリーム	135.4	88.8	515,040
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	53.1	—	—
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	5	—	—
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	25.5	23.2	317,492
電気機器 (4.5%)			
ヤーマン	18	—	—
日本トリム	31	30.2	157,342
シスメックス	48.2	47	364,579
精密機器 (5.8%)			
朝日インテック	137.2	119.9	669,042
情報・通信業 (36.1%)			
デジタルアーツ	39	18.7	171,479
夢の街創造委員会	265.5	75.5	111,966
エムアップ	—	85.3	172,220
オブティム	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	50.2	72.9	532,899
ギガプライズ	—	49.5	153,202
フリービット	—	186.3	197,291
マークライnz	92	—	—
ラクス	44	—	—
カナミックネットワーク	41	57.9	133,054
チェンジ	—	50	133,750
ユーザベース	184.8	139.2	337,142
うるる	24.8	—	—
UUUM	22.2	37.4	154,462
PKSHA Technology	7	47	318,660
マネーフォワード	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メルカリ	9.5	196.6	617,324	
ロジザード	—	36	80,496	
カオナビ	—	8	63,920	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	43.1	46,763	
ファイバーゲート	—	179.8	554,683	
ソフトバンクグループ	41.5	36.4	362,544	
卸売業 (—%)				
歯愛メディカル	5.1	—	—	
小売業 (0.9%)				
ZOZO	84.2	—	—	
BEENOS	49	—	—	
ピクスタ	62.6	70	106,610	
サイゼリヤ	107.8	—	—	
不動産業 (3.4%)				
GA technologies	—	25	85,500	
パーク24	87.6	125	300,375	
サービス業 (27.4%)				
ディップ	—	113	200,914	
ベネフィット・ワン	183.7	356	674,976	
エムスリー	114.5	314.3	671,344	
ジャパンベสต์レスキューシステム	—	253.7	345,793	
フルキャストホールディングス	244.7	71.8	159,826	
アトラ	10	—	—	
イトクロ	72.7	124.2	192,510	
ベクトル	310.1	332.8	360,089	
リクルートホールディングス	61.4	—	—	
メタックス	36	—	—	
キャリア	109	—	—	
WASHハウス	23	—	—	
グレイステクノロジー	93.5	—	—	
インターネットインフィニティ	74.3	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	60	147,600	
RPAホールディングス	—	78	398,580	
合 計	株数・金額	3,375	3,887	11,487,822
	銘柄数<比率>	45	38	<90.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,487,822	% 89.3
コール・ローン等、その他	1,379,829	10.7
投資信託財産総額	12,867,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,867,651,471
コール・ローン等	1,239,375,725
株式(評価額)	11,487,822,700
未収入金	119,345,176
未収配当金	21,107,870
(B) 負債	194,565,350
未払金	141,363,195
未払解約金	53,200,000
未払利息	2,155
(C) 純資産総額(A-B)	12,673,086,121
元本	6,680,238,109
次期繰越損益金	5,992,848,012
(D) 受益権総口数	6,680,238,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,971円

(注) 期首元本額は6,275,817,187円、期中追加設定元本額は1,472,102,806円、期中一部解約元本額は1,067,681,884円、1口当たり純資産額は1,8971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 5,681,890,805円
 ・ノムラ THE NIPPON 998,347,304円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,617,427
受取配当金	73,473,166
その他収益金	7,153
支払利息	△ 862,892
(B) 有価証券売買損益	△1,610,448,226
売買益	1,600,799,912
売買損	△3,211,248,138
(C) 当期損益金(A+B)	△1,537,830,799
(D) 前期繰越損益金	7,328,693,532
(E) 追加信託差損益金	1,281,803,395
(F) 解約差損益金	△1,079,818,116
(G) 計(C+D+E+F)	5,992,848,012
次期繰越損益金(G)	5,992,848,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。